

II 調查結果概要

1 事業所調査

(1) 事業所概要

□ 経営組織

「会社企業の法人」が 53.7%、「個人経営」28.6%「その他の法人」15.1%。

□ 従業員規模

「10人未満」が 61.4%で最も多く、次いで「10～19人」が 12.6%、「20～49人」が 12.1%。

□ 事業所の主たる業種

「サービス業（ほかに分類されないもの）」が 17.2%で最も多く、次いで「医療、福祉」が 16.0%、「製造業」が 13.4%、「卸売業、小売業」が 12.5%。

□ 加入している医療保険の種類

「全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）」が 46.7%で最も多く、次いで「国民健康保険（市町村国保）」が 27.9%。

(2) がん検診実施状況

□ 検診を受診できる従業員の範囲

がん検診を実施している事業所は 52.5%で、受診できる範囲は「正社員」46.8%、「正社員以外」25.3%、「正社員の家族」11.2%。

□ 実施主体

正社員・正社員以外とも、大腸がんは、「事業主が実施」、「医療保険者が実施（または共同実施）」がほぼ同じ割合で、肺がんは「事業主が実施」がわずかに多く、乳がん、子宮頸がんは「医療保険者が実施（または共同実施）」が多い。胃がんは、正社員以外では「事業主が実施」、「医療保険者が実施（または共同実施）」がほぼ同じ割合で、正社員では「事業主が実施」がわずかに多い。

(正社員) 上段: 件数、下段: 構成比(%)

	事業所数	実施している	実施している		実施していない	無回答
			事業主が実施	医療保険者が実施 (または共同実施)		
胃がん	407	267	141	126	47	93
	100.0	65.6	34.6	31.0	11.5	22.9
大腸がん	407	256	130	126	49	102
	100.0	62.9	31.9	31.0	12.0	25.1
肺がん	407	243	130	113	53	111
	100.0	59.7	31.9	27.8	13.0	27.3
乳がん	407	154	47	107	117	136
	100.0	37.8	11.5	26.3	28.7	33.4
子宮頸がん	407	158	51	107	111	138
	100.0	38.8	12.5	26.3	27.3	33.9

(正社員以外) 上段: 件数、下段: 構成比(%)

	事業所数	実施している	実施している		実施していない	無回答
			事業主が実施	医療保険者が実施 (または共同実施)		
胃がん	407	131	67	64	73	203
	100.0	32.2	16.5	15.7	17.9	49.9
大腸がん	407	134	66	68	71	202
	100.0	32.9	16.2	16.7	17.4	49.6
肺がん	407	130	71	59	72	205
	100.0	31.9	17.4	14.5	17.7	50.4
乳がん	407	93	25	68	92	222
	100.0	22.8	6.1	16.7	22.6	54.5
子宮頸がん	407	91	24	67	93	223
	100.0	22.4	5.9	16.5	22.9	54.8

□ 実施方法

「他の健康診断等と同時実施」は、正社員・正社員以外ともに、子宮頸がんで7割台、乳がんで6割台、大腸がんで8割台となっている。胃がん、大腸がん、肺がんは、正社員では8割台、正社員以外では9割前後となっている。

(正社員) 上段: 件数、下段: 構成比(%)

	事業所数	がん検診単独実施	他の健康診断等と同時実施	無回答
胃がん	267 100.0	28 10.5	224 83.9	15 5.6
大腸がん	256 100.0	29 11.3	210 82.0	17 6.6
肺がん	243 100.0	24 9.9	209 86.0	10 4.1
乳がん	154 100.0	29 18.8	106 68.8	19 12.3
子宮頸がん	158 100.0	25 15.8	116 73.4	17 10.8

(正社員以外) 上段: 件数、下段: 構成比(%)

	事業所数	がん検診単独実施	他の健康診断等と同時実施	無回答
胃がん	131 100.0	8 6.1	118 90.1	5 3.8
大腸がん	134 100.0	9 6.7	118 88.1	7 5.2
肺がん	130 100.0	7 5.4	117 90.0	6 4.6
乳がん	93 100.0	16 17.2	63 67.7	14 15.1
子宮頸がん	91 100.0	13 14.3	67 73.6	11 12.1

□ 費用負担の状況

「受診者自己負担なし」は、正社員・正社員以外ともに、乳がん、子宮頸がんで5割台となっている。胃がん、大腸がん、肺がんは、正社員では6割台、正社員以外では7割台となっている。

(正社員) 上段: 件数、下段: 構成比(%)

	事業所数	受診者自己負担なし	一部受診者負担(保険者や事業所か)	全額受診者負担	無回答
胃がん	267 100.0	169 63.3	66 24.7	22 8.2	10 3.7
大腸がん	256 100.0	156 60.9	65 25.4	27 10.5	8 3.1
肺がん	243 100.0	164 67.5	53 21.8	20 8.2	6 2.5
乳がん	154 100.0	79 51.3	48 31.2	19 12.3	8 5.2
子宮頸がん	158 100.0	84 53.2	44 27.8	22 13.9	8 5.1

(正社員以外) 上段: 件数、下段: 構成比(%)

	事業所数	受診者自己負担なし	一部受診者負担(保険者や事業所か)	全額受診者負担	無回答
胃がん	131 100.0	94 71.8	26 19.8	9 6.9	2 1.5
大腸がん	134 100.0	94 70.1	25 18.7	12 9.0	3 2.2
肺がん	130 100.0	99 76.2	18 13.8	8 6.2	5 3.8
乳がん	93 100.0	48 51.6	28 30.1	11 11.8	6 6.5
子宮頸がん	91 100.0	49 53.8	26 28.6	12 13.2	4 4.4

□ 受診時間の取扱い

「勤務時間内」は、正社員・正社員以外ともに、胃がん、大腸がん、肺がんは7割前後となっている。乳がんは、正社員で5割台、正社員以外で4割台となっている。子宮頸がんは、正社員で6割台、正社員以外で5割台となっている。

(正社員)						(正社員以外)							
	事業所数	上段: 件数、下段: 構成比 (%)				無回答		事業所数	上段: 件数、下段: 構成比 (%)				無回答
		勤務時間内	勤務時間外	休日					勤務時間内	勤務時間外	休日		
胃がん	267	186	36	36	9	胃がん	131	90	19	19	3		
	100.0	69.7	13.5	13.5	3.4		100.0	68.7	14.5	14.5	2.3		
大腸がん	256	180	34	33	9	大腸がん	134	94	17	19	4		
	100.0	70.3	13.3	12.9	3.5		100.0	70.1	12.7	14.2	3.0		
肺がん	243	174	30	32	7	肺がん	130	96	15	15	4		
	100.0	71.6	12.3	13.2	2.9		100.0	73.8	11.5	11.5	3.1		
乳がん	154	89	27	24	14	乳がん	93	46	15	20	12		
	100.0	57.8	17.5	15.6	9.1		100.0	49.5	16.1	21.5	12.9		
子宮頸がん	158	98	27	19	14	子宮頸がん	91	52	15	14	10		
	100.0	62.0	17.1	12.0	8.9		100.0	57.1	16.5	15.4	11.0		

□ がん検診を実施していない理由

大腸がんでは、「法律の義務付けがない」が、正社員は3割台、正社員以外は2割台で最も多い。

「特に理由はない」が、正社員・正社員以外ともに、大腸がんを除いたすべての検診で最も多い。

□ 受診を促す取組

何らかの取組を行っている事業所が半数を超えており、「市町村が実施するがん検診の受診を勧めている」が41.6%、「個人での人間ドックの利用を勧めている」が20.8%。

(3) 実施しているがん検診の実施状況

①胃がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「胃X線検査」がそれぞれ74.2%、78.6%で最も多い。

□ 受診対象者の対象年齢の設定

正社員・正社員以外ともに、「35歳以上」がそれぞれ52.4%、68.5%で最も多い。

②大腸がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「便潜血検査」がそれぞれ95.7%、96.3%で最も多い。

□ 受診対象者の対象年齢の設定

正社員・正社員以外ともに、「35歳以上」がそれぞれ46.9%、53.5%で最も多い。

③肺がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「胸部X線検査」がそれぞれ95.1%、94.6%で最も多い。

□ 受診対象者の対象年齢の設定

正社員・正社員以外ともに、「35歳以上」がそれぞれ34.2%、39.0%で最も多い。

④乳がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「マンモグラフィ検査」がそれぞれ 76.0%、69.9%で最も多く、次いで「乳房超音波（エコー）検査」がそれぞれ 37.0%、44.1%。

□ 受診対象者の対象年齢の設定

正社員では「35 歳以上」が 33.3%で、正社員以外では「40 歳以上」が 30.8%で最も多い。

⑤子宮頸がん

□ 検査方法

正社員・正社員以外ともに、「細胞診（医師による採取）」がそれぞれ 72.8%、68.1%で最も多い。

□ 受診対象者の対象年齢の設定

正社員では「40 歳以上」が 31.3%で、正社員以外では「20 歳以上」が 25.8%で最も多い。

(4) 受診率

肺がんの受診率が正社員・正社員以外ともに最も高く、それぞれ 98.0%、93.2%と 9 割台。次いで、正社員は大腸がんが 77.0%、正社員以外は胃がんが 75.3%。

乳がん、子宮頸がんはいずれも正社員以外より正社員の受診率が高く、乳がんでは正社員以外が 27.1%に対して正社員は 47.5%、子宮頸がんでは正社員以外が 22.2%に対して正社員は 41.5%。

		事業所数	受診率（%）	対象者数（人）	受診者数（人）
胃がん	正社員	133	66.9	3,788	2,533
	正社員以外	48	75.3	535	403
大腸がん	正社員	146	77.0	2,043	1,574
	正社員以外	55	60.0	645	387
肺がん	正社員	147	98.0	2,587	2,534
	正社員以外	61	93.2	1,226	1,142
乳がん	正社員	62	47.5	482	229
	正社員以外	28	27.1	288	78
子宮頸がん	正社員	66	41.5	484	201
	正社員以外	27	22.2	320	71

(5) がん検診の周知・結果の把握状況

□ がん検診の周知

がん検診の周知は「事業所がメールや手紙などで、対象者個人に対して通知」が 18.4%、「共同で実施している医療保険者から周知」が 17.0%。「行っていない」は 20.1%。

□ がん検診の結果の把握状況

がん検診の結果を把握している事業所は 6 割台で、「すべての受診者の検診結果を把握している」が 50.1%、「一部の受診者の検診結果を把握している」が 12.0%。

□ 結果の把握方法

「がん検診を行う機関から提供を受けている」が 53.8%で最も多く、「従業員（受診者）本人から提供を受けている」が 38.3%。

□ 結果を把握していない理由

「検診結果は個人情報であるため」が 61.7%で最も多く、次いで「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が 22.2%。

□ 要精検者の把握状況

要精検者を把握している事業所は5割台で、「すべての受診者について把握している」が46.9%、「一部の受診者について把握している」が10.1%。

□ 要精検者の把握方法

「がん検診を行う機関から情報提供を受けている」が52.2%で最も多く、「従業員（受診者）本人が申告をする」が40.1%。

□ 要精検者を把握していない理由

「検診結果は個人情報であるため」が59.0%で最も多く、次いで「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が31.3%。

□ 要精検者への受診を促す取組

受診を促す取組を「行っている」は正社員・正社員以外ともに、胃がん、大腸がん、肺がんが5割台、子宮頸がんが4割台となっている。乳がんでは、正社員は5割、正社員以外は4割台となっている。

□ 精密検査受診の勧奨方法

実施している精密検査受診の勧奨方法としては、「検査機関が直接対象者に知らせる」が39.1%で最も多く、次いで「事業所がメールや手紙などで、対象者個人に対して通知」が36.1%。

□ がん検診の受診者を増やす取組

がん検診の受診者を増やす取組を「実施している」は41.8%。

□ がん検診の受診者を増やす取組方法

がん検診の受診者を増やす取組の方法は「受診費用の補助」が70.0%で最も多く、次いで「受診時間を就労扱いとするなど、がん検診を受けやすい勤務環境づくり」が42.9%。

(6) がん患者への支援の取組

□ がん患者への支援の取組方法

がん患者への支援の取組方法は「私傷病休暇・休暇制度」が19.7%、「本人の申し出に応じた人事異動など、個別の人事対応」が17.4%。「行っていない」は49.2%。

(7) 県や市町村への要望

□ 県や市町村への要望

県や市町村への要望は「がん検診に関する費用の助成を行ってほしい」が45.5%で最も多く、次いで「がん検診の受診を呼びかけるキャンペーンを推進してほしい」が17.8%。「要望は特になし」が31.9%。

(8) 埼玉県のがん検診受診率について

□ 埼玉県のがん検診受診率が全国平均を下回っていることについて

埼玉県、特に40歳代の男性のがん検診受診率が全国平均を下回っていることについて「実感がある」が31.6%、「そのような実感はない」が55.1%。

□ 埼玉県で40歳代の男性のがん検診受診率が低い理由について

埼玉県で40歳代の男性のがん検診受診率が低い理由は「時間がとれない」が59.4%で最も多く、次いで「費用がかかる」が36.3%、「めんどろ」が31.1%。

2 医療保険者調査

(1) 医療保険者概要

□ 医療保険の種類

「組合健康保険（健康保険組合）＜単一＞」が16件（47.1%）、「国民健康保険組合」、「組合健康保険（健康保険組合）＜総合＞」がそれぞれ6件（17.6%）、「共済組合」が4件（11.8%）、「全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）」、「組合健康保険（健康保険組合）＜連合＞」がそれぞれ1件（2.9%）。

□ 加入事業所数

「1～9」が11件（32.4%）で最も多く、次いで「10～99」が8件（23.5%）、「500以上」が4件（11.8%）。

□ 被保険者規模

「1,000人以上」が30件（88.2%）、「500～999人」が4件（11.8%）。

□ 加入事業所の主たる業種

「製造業」が17件（50.0%）で最も多く、次いで「医療・福祉」が7件（20.6%）、「建設業」、「金融業、保険業」、「サービス業（ほかに分類されないもの）」がそれぞれ4件（11.8%）。

(2) がん検診実施状況

□ 検診を受診できる加入者の範囲

がん検診を実施している医療保険者は32件（94.1%）で、受診できる範囲は「被保険者」32件（94.1%）、「被扶養者」26件（76.5%）。

□ 実施主体

被保険者・被扶養者ともに、すべてのがん検診において「医療保険者が実施」が多く、半数以上となっている。被保険者の大腸がんは「実施している」が100.0%となっている。

	医療保険者数	実施している	実施している		実施していない	無回答
			医療保険者が実施	事業所と共同で実施		
胃がん	32	29	22	7	3	-
	100.0	90.6	68.8	21.9	9.4	-
大腸がん	32	32	24	8	-	-
	100.0	100.0	75.0	25.0	-	-
肺がん	32	25	17	8	6	1
	100.0	78.1	53.1	25.0	18.8	3.1
乳がん	32	22	17	5	10	-
	100.0	68.8	53.1	15.6	31.3	-
子宮頸がん	32	22	17	5	10	-
	100.0	68.8	53.1	15.6	31.3	-

	医療保険者数	実施している	実施している		実施していない	無回答
			医療保険者が実施	事業所と共同で実施		
胃がん	32	24	19	5	7	1
	100.0	75.0	59.4	15.6	21.9	3.1
大腸がん	32	26	21	5	5	1
	100.0	81.3	65.6	15.6	15.6	3.1
肺がん	32	21	18	3	9	2
	100.0	65.6	56.3	9.4	28.1	6.3
乳がん	32	20	17	3	10	2
	100.0	62.5	53.1	9.4	31.3	6.3
子宮頸がん	32	20	17	3	10	2
	100.0	62.5	53.1	9.4	31.3	6.3

□ 実施方法

被保険者・被扶養者ともに、すべてのがん検診で「他の健康診断など同時実施」が多い。「がん検診単独実施」は、被保険者・被扶養者ともに、乳がんで2割台、子宮頸がんで3割台となっている。

	医療保険者数	がん検診単独実施	他の健康診断等同時実施	無回答
胃がん	29 100.0	4 13.8	26 89.7	1 3.4
大腸がん	32 100.0	5 15.6	28 87.5	1 3.1
肺がん	25 100.0	3 12.0	24 96.0	-
乳がん	22 100.0	6 27.3	19 86.4	-
子宮頸がん	22 100.0	8 36.4	19 86.4	-

	医療保険者数	がん検診単独実施	他の健康診断等同時実施	無回答
胃がん	24 100.0	3 12.5	21 87.5	2 8.3
大腸がん	26 100.0	4 15.4	22 84.6	2 7.7
肺がん	21 100.0	3 14.3	20 95.2	-
乳がん	20 100.0	5 25.0	18 90.0	-
子宮頸がん	20 100.0	6 30.0	18 90.0	-

□ 費用負担の状況

被保険者・被扶養者ともに、すべてのがん検診で「一部受診者負担（医療保険者や事業所からの助成）」が多い。被保険者では、大腸がん、肺がんで「受診者自己負担なし」が4割台となっている。すべてのがん検診で「全額受診者負担」と回答した医療保険者はなかった。

	医療保険者数	受診者自己負担なし	一部受診者負担（医療保険者や事業所からの助成）	全額受診者負担	無回答
胃がん	29 100.0	10 34.5	19 65.5	-	2 6.9
大腸がん	32 100.0	14 43.8	18 56.3	-	2 6.3
肺がん	25 100.0	10 40.0	15 60.0	-	1 4.0
乳がん	22 100.0	6 27.3	16 72.7	-	1 4.5
子宮頸がん	22 100.0	8 36.4	15 68.2	-	1 4.5

	医療保険者数	受診者自己負担なし	一部受診者負担（医療保険者や事業所からの助成）	全額受診者負担	無回答
胃がん	24 100.0	5 20.8	18 75.0	-	2 8.3
大腸がん	26 100.0	7 26.9	18 69.2	-	2 7.7
肺がん	21 100.0	7 33.3	14 66.7	-	1 4.8
乳がん	20 100.0	5 25.0	15 75.0	-	1 5.0
子宮頸がん	20 100.0	7 35.0	14 70.0	-	1 5.0

□ がん検診を実施していない理由

「法律の義務付けがない」、「予算・人員・設備不足」が多い。

□ 受診を促す取組

何らかの取り組みを行っている医療保険者が8割で、「市町村が実施するがん検診の受診を進めている」が8件(53.3%)、「個人での人間ドックの利用を勧めている」が5件(33.3%)。

(3) 実施しているがん検診の実施状況

①胃がん

□ 検査方法

被保険者・被扶養者ともに、「胃X線検査」がそれぞれ93.1%、91.7%で最も多い。

□ 受診対象者の対象年齢の設定

被保険者・被扶養者ともに、「35歳以上」がそれぞれ46.4%、36.4%で最も多い。

②大腸がん

□ 検査方法

被保険者・被扶養者ともに、「便潜血検査」がそれぞれ 96.9%、88.5%で最も多い。

□ 受診対象者の対象年齢の設定

被保険者・被扶養者ともに、「35歳以上」がそれぞれ 38.7%、34.8%で最も多い。

③肺がん

□ 検査方法

被保険者・被扶養者ともに、「胸部X線検査」がそれぞれ 96.0%、95.2%で最も多い。

□ 受診対象者の対象年齢の設定

被保険者・被扶養者ともに、「35歳以上」がそれぞれ 37.5%、30.0%で最も多い。

④乳がん

□ 検査方法

被保険者・被扶養者ともに、「マンモグラフィ検査」がそれぞれ 100.0%、90.0%で最も多く、「視触診検査」、「乳房超音波（エコー）検査」も6割台となっている。

□ 受診対象者の対象年齢の設定

被保険者・被扶養者ともに、「35歳以上」、「40歳以上」が同率で、それぞれ 31.8%、33.3%。

⑤子宮頸がん

□ 検査方法

被保険者・被扶養者ともに、「細胞診（医師による採取）」がそれぞれ 95.5%、100.0%で最も多い。

□ 受診対象者の対象年齢の設定

被保険者・被扶養者ともに、「20歳以上」は2割台で、「その他の年齢基準」が最も多く、その他の年齢基準の下限年齢は「35～39歳」が、上限年齢は「70～74歳」が多い。

(4) 受診率

被保険者では、肺がんの受診率が 66.8%で最も高く、大腸がんが 63.8%、胃がんが 35.8%、子宮頸がんが 35.2%、乳がんが 34.1%。

被扶養者では、大腸がんの受診率が 42.6%で最も高く、肺がんが 33.3%、乳がんが 18.0%、子宮頸がんが 17.0%、胃がんが 16.8%。

		医療 保 険 者 数	受 診 率 (%)	対 象 者 人 数 (人)	受 診 者 人 数 (人)
胃がん	被保険者	16	35.8	96,369	34,492
	被扶養者	11	16.8	45,182	7,591
大腸がん	被保険者	18	63.8	95,650	61,008
	被扶養者	12	42.6	31,475	13,402
肺がん	被保険者	10	66.8	80,319	53,685
	被扶養者	7	33.3	36,136	12,025
乳がん	被保険者	13	34.1	11,005	3,751
	被扶養者	7	18.0	22,229	3,994
子宮頸がん	被保険者	10	35.2	13,621	4,800
	被扶養者	7	17.0	28,447	4,824

(5) がん検診の周知・結果の把握状況

□ がん検診の周知

がん検診の周知は「保険者がポスターや広報、イントラネットなどで、対象者全体に対して周知」が22件(68.8%)、「共同で実施している事業所から周知」が11件(34.4%)、「保険者がメールや手紙などで、対象者個人に対して通知」が7件(21.9%)。

□ がん検診の結果の把握状況

がん検診の結果を把握している事業所は7割台で、「すべての受診者の検診結果を把握している」が16件(50.0%)、「一部の受診者の検診結果を把握している」が9件(28.1%)。

□ 結果の把握方法

「がん検診を行う機関から提供を受けている」が20件(80.0%)で最も多い。

□ 結果を把握していない理由

「がん検診は法定検診ではなく、結果を把握する必要がないため」が5件(71.4%)で最も多く、次いで「把握するだけの体制・時間がない」、「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」がそれぞれ4件(57.1%)。

□ 未受診者への再度のお知らせ

未受診者への再度のお知らせを「行っている」は被保険者・被扶養者ともに、すべてのがん検診で2割前後。

□ 要精検者の把握状況

要精検者を把握している事業所は6割台で、「すべての受診者について把握している」が13件(40.6%)、「一部の受診者について把握している」が8件(25.0%)。

□ 要精検者の把握方法

「がん検診を行う機関から情報提供を受けている」が16件(76.2%)で最も多く、「共同で実施している事業所等から情報提供を受けている」が6件(28.6%)。

□ 要精検者を把握していない理由

「希望者のみ検診を受診しており、結果把握が困難なため」が7件(63.6%)で最も多く、次いで「把握するだけの体制・時間がない」が6件(54.5%)、「がん検診は法定検診ではなく、結果を把握する必要がないため」が5件(45.5%)。

□ 要精検者への受診を促す取組

受診を促す取組を「行っている」は被保険者・被扶養者ともに大腸がんが最も多く、それぞれ13件(40.6%)、9件(34.6%)。次いで、肺がんがそれぞれ9件(36.0%)、5件(23.8%)となっている。

□ 精密検査受診の勧奨方法

実施している精密検査受診の勧奨方法としては、「検査機関が直接対象者に知らせる」が7件(50.0%)で最も多く、次いで「保険者がメールや手紙などで、対象者個人に対して通知」、「共同で実施している事業所等から周知」がそれぞれ6件(42.9%)。

□ がん検診の受診者を増やす取組

がん検診の受診者を増やす取組を「実施している」は22件(68.8%)。

□ がん検診の受診者を増やす取組方法

がん検診の受診者を増やす取組の方法は「検診受診費用の補助」が20件(90.9%)で最も多く、次いで「広報誌やホームページ等を使った被保険者全体への受診勧奨や情報提供」が14件(63.6%)、「特定検診とがん検診の同時実施」が12件(54.5%)。